

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00090000000	調達件名	カンボジア国非感染性疾患対策プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年4月12日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团	
履行期間(予定)	2023年5月26日	~	2023年7月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア王国(以下、「カンボジア」という。)では、食習慣や生活様式の変化、飲酒の増加等により脳卒中、心血管疾患やがんといった非感染性疾患(Non-Communicable Diseases: NCDs)の疾病負荷が増大しており、全体死亡数に占めるNCDsを起因とする死亡数は、2000年の33%から2020年には68%となっている。カンボジアにおけるNCDsに関連する年間の医療費と生産性の損失は約15億米ドル(国内総生産の6.6%)と推定されており、また家計への経済的負担も増している。カンボジアのNCDs対策において、一次医療施設(保健センター)と二次医療施設(郡・州病院)の役割が不明瞭であること、二次医療施設の診療が標準化されていないこと、情報管理やモニタリングが適切に実施されていないこと、などの理由により、施設レベルに応じた適切なNCDsサービスが提供できていないことが課題となっている。このような背景のもと、カンボジア政府より、糖尿病、高血圧と子宮頸がんに対する保健医療サービスの向上を目的とした技術協力「NCDs対策プロジェクト」の実施にかかる協力の要請が我が国に提出された。</p> <p>【目的】 計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書(人月)署名・交換を行うとともに、事前評価を実施する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続については監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.20人月(国内10日、現地21日) 【現地派遣期間】 2023年6月 【渡航回数】 1回</p> <p>本件契約には、調査業務用の契約約款が適応されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00104000000	調達件名	ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト(チーフアドバイザー)		
公示日(予定)		2023年4月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2023年5月26日 ~ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ザンビアの労働力人口の約67%、GDPの9.8%が農業部門を占め、農業は経済成長において重要なセクターである。しかしザンビアでは長年、主食であるメイズに偏重した農業政策を行っており、財政圧迫の一因となっている。また一方では、都市部を中心にコメの消費量が伸びているが、国内需要を国内供給で賄えず、コメの輸入量は増加傾向にある。かかる状況から、ザンビア政府は、作物多様性、また農家の換金作物として稲作振興を掲げており、我が国に稲作振興の要請があった。 要請を受け、2019年より、ザンビア国における換金作物としての稲作栽培振興を目的とした「市場志向型稲作振興プロジェクト」が開始された。本業務従事者は、当プロジェクトにチーフアドバイザーとして派遣されるもの。 プロジェクトでは、稲作栽培技術の研究、効果的な普及方法の開発・実証(クラスター普及)、稲作分野における市場志向型アプローチの適用にかかる活動を実施している。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは2025年9月に終了予定ある。残りの期間におけるプロジェクト活動が一層促進され、終了時点でにザンビアにおける換金作物としての稲作が促進される。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 本業務従事者は、 ・本プロジェクトの背景、目的、内容を十分に理解した上で、プロジェクト内のコミュニケーション促進、活動の進捗管理を行い、円滑なプロジェクト活動促進に資する。 ・モニタリングシートをはじめ、必要に応じた合意文書をカウンターパートと共に取りまとめる。 ・各担当専門家への助言を行い、プロジェクトの質の向上を図る。 ・カウンターパートや当該国における稲作振興に関わる様々な関係者とのコミュニケーション活性化を図る。</p> <p>【業務担当分野】 チーフアドバイザー 【人月合計】 15人月(現地13人月、国内2人月) 【現地業務期間】 2023年6月~2025年9月頃(シャトル) 【渡航回数】 6回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00089000000	調達件名	全世界エネルギートランジション促進に係る調査及び技術支援業務(国内業務)		
公示日(予定)		2023年4月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査・研究業務
履行期間(予定)		2023年5月26日	～	2024年3月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 世界は低炭素から脱炭素に大きく舵を切った。この中で、JICAは「誰もが安心して資源とエネルギーを使える世界」を目指し、エネルギー利用の低・脱炭素化、電力アクセスの向上、持続可能な鉱物資源管理への取り組み(以下、「トランジション支援」という。)を加速させている。多くの途上国がNDC(Nationally Determined Contribution)を提出し、中には2060年あるいは2070年のカーボンニュートラルを宣言する国も出現しつつある。これらを実現するには、短中期的には低炭素化に向けた火力設備の更新計画の策定、長期的には次世代脱炭素技術を加味した脱炭素化に向けたロードマップ計画が必要となる。計画策定にあたっては、各国のエネルギー安全保障政策や各電源のコスト分析・予測や地域パワープールの進捗なども加味しつつ、エンドユーザーとなる国民の負担を最小化する必要がある。また、ロードマップを策定・フォローアップする中核人材の育成が求められている状況である。</p> <p>【目的】 受注者は、JICAが途上国のエネルギートランジションを促進するにあたり、戦略作りや事業の実施に必要な助言を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギートランジション支援戦略作りへの助言 ・エネルギートランジションに向けたロードマップ作成支援に関する情報収集・確認調査や開発計画調査型技術協力、技術協力、研修に対する助言 ・GX人材育成プログラムの戦略化及び実施に対する助言等 ・最新の水力開発のアップデートとJICAへのフィードバック <p>【人月合計】 現地 0.0人月、国内1.9人月 合計1.9人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00105000000	調達件名	キューバ国画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト(病院デジタル化)		
公示日(予定)	2023年4月19日	担当部課	キューバ事務所	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
履行期間(予定)	2023年5月31日	～	2024年3月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 キューバでは1959年の革命以降、社会政策の拡充を重視し、特に保健医療分野は当国の最重要課題の一つである。しかしながら長きにわたる米国の経済制裁の影響等により、医療機材の整備・更新等が適切になされておらず、保健医療体制の改善・更新・強化が喫緊の課題となっている。これに対して、JICAは、2016年には無償資金協力「主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画」、2017年からは技術協力プロジェクト「医療機材保守管理・がん早期診断能力強化プロジェクト」を実施し、デジタルX線画像診断システム機器を含む医療機材の導入とその維持管理技術および画像診断技術の向上が図られた。本プロジェクトでは、上記の成果を活用しつつ、画像診断における病院デジタル化モデルの構築支援を行う。本プロジェクトは2022年3月から3年間の予定であり、本公示対象の2年次はパイロット病院のデジタル化推進のための能力強化に係る活動を行う。</p> <p>【目的】本専門家はパイロット病院を対象に、①パイロット病院における効果的な医用画像活用のための院内情報通信ネットワーク設備の最適化、②画像診断における病院デジタル化推進に向けた基礎の構築に係る活動を行う。</p> <p>【活動内容】 (1) 保健省による「画像診断における病院デジタル化ガイドライン」の進捗管理支援 (2) 各パイロット病院において作成された「院内情報通信ネットワーク機器のメンテナンス・マニュアル」の運用支援 (3) 本邦で実施される国内研修について研修計画策定及び実施に係る支援 (4) モニタリング等プロジェクトの実施に係る支援</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野】病院デジタル化</p> <p>【人月合計】6.0人月(現地:5.0人月、国内:1.0人月)</p> <p>【現地派遣期間】1回目:1.5人月、2回目:2.0人月、3回目:1.5人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・キューバ共和国「画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト」事前評価表 ・キューバ国画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト詳細計画策定調査報告書 ・キューバ国家保健システムにおける情報通信技術(ICT)開発利用計画2017-2021(Plan de desarrollo y uso de las Tecnologías de la Información y Comunicaciones del Sistema Nacional de Salud 2017-2022)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更が入る可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00139000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト(畜産)		
	公示日(予定)	2023年4月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
	履行期間(予定)	2023年5月31日	～	2023年11月2日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ナミビアでは大幅な貧富の格差や高い失業率が大きな課題となっている。国内全体の貧困率が約28%である中、北部は貧困率が約47%と特に貧困が深刻な地域である。同地域には多くの小規模農家が居住しており、多くが園芸作物栽培に併せてウシやヤギの放牧を実施する農牧複合経営を営んでいる。ナミビア北部では干ばつと洪水が繰り返されており、これら小規模農家は農作物の生産阻害や家畜の健康状態悪化などの影響を受けやすく生活基盤が極めて脆弱な状態である。農業・水・土地改革省(MAWLR)は多くの農業開発プログラムを実施しているが、効果的な技術が小規模農家になかなか普及されず、生産性改善と生計向上が課題となっている。このような状況下で、本プロジェクトではSHEPアプローチを適用した「営農改善パッケージ」の開発・普及を行い、対象地域における小規模農家の生計向上を図る。</p> <p>【派遣の目的】 昨年度実施済みの研修の結果とフィードバック等を通じて今年度の研修教材などを改善し、実施する。畜産分野の視点からナミビアSHEPパッケージ改善のための助言、作業支援を行う。</p> <p>【活動内容】 ①普及員向けの技術研修の準備と実施 ②普及員による農家向け技術研修の教材改訂とモニタリングの実施 ③研修結果のヒアリング、アンケート及び教材の修正 ④畜産版NSHEPパッケージの改善のための提案・助言と資料作成の支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 畜産</p> <p>【人月合計】 4.25人月(現地3.0人月、国内1.25人月)</p> <p>【現地業務期間】 2023年6月中旬～9月中旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00131000000	調達件名	南アフリカ国障害児および家族のためのレスパイトケアサービス拡大プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年4月19日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年5月31日 ~ 2023年8月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南アフリカ政府は、障害児および障害者の権利を保障するため、障害児に係る国際条約の批准や国内法の制定等を進めてきた。また、南アフリカ政府はこれらの法的枠組みの効果的な実施に取り組むため、障害児や障害者に対する障害福祉サービス提供および質の向上を図っている。しかし、農村部等においては、こういったサービスにアクセスしづらく、障害に関する知識や理解等が不足しているため、障害児に対する虐待、保護責任放棄、地域社会からの排除といったリスクが依然として高い。また、基礎教育省の報告では、障害児の多くが学校に通っていない状況が報告されており、障害児の家族が、障害児の介護を終日担っている状況が想定される。この状況が継続すると、家族メンバー個々の経済活動や、余暇活動へのアクセス制限が生じ、地域社会から孤立し、経済的・社会的に困難に陥るリスクが高まる。この状況を踏まえ、本事業では、障害児およびその家族のためのレスパイトケアサービス提供に係る体制整備を図り、もって、社会的セーフティネット構築を支援する。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.00人月(国内:0.50人月(10日間)、現地:0.50人月(15日間)) 【現地派遣期間】2023年6月7日~6月21日 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00134000000	調達件名	モザンビーク国母子栄養サービス強化プロジェクト(地域保健)		
	公示日(予定)	2023年4月19日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2023年6月5日 ~ 2025年5月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビーク国において、母子の低栄養が課題となっており、母子健康手帳にもとづく栄養サービスモデルを運用し、保健医療施設やコミュニティヘルスワーカーの提供するサービスの質を向上させることを目的とした技術協力プロジェクトが、2021年5月より開始されている。プロジェクトでは、モザンビークで初めてとなる母子健康手帳のパイロット版を作成し、2023年5月より対象郡において手帳の配布・モデルの運用を開始する予定。</p> <p>【目的】 本業務は、プロジェクト対象州であるガザ州、ニアッサ州において、母子健康手帳に基づく栄養サービスモデルの運用の質が担保されるよう、モニタリング・スーパービジョン体制を強化することを目的とする。</p> <p>【主な活動内容】 カウンターパート及び日本人専門家と協働のもと、ニアッサ州、ガザ州におけるモニタリング・スーパービジョンの仕組みづくり、モニタリング・スーパービジョンの実施手法やモデル運用に関する技術的助言および支援を行う。また、パイロット事業の実施から得られた教訓を中央に還元する。必要に応じ、リフレッシュ研修の企画・実施を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約7.8人月(現地7人月、国内0.8人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年6月中旬~2025年5月上旬</p> <p>【渡航回数】 5回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更になる可能性があります。 ・本プロジェクトには、チーフアドバイザー、母子保健、業務調整の専門家が派遣されています。専門家チームと協働した活動が求められます。 ・現地渡航時期・現地渡航回数は前後する可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00128000000	調達件名	ホンジュラス国統合固形廃棄物管理のための自治体連携管理モデル確立プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月7日 ~ 2023年8月10日	選定方法			
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスにおいては、地方自治体が自治体連合を組成して廃棄物管理事業を行う事例が存在し、最終処分場の管理を含む総合的な廃棄物管理事業を実施している。自然環境省は自治体連合による廃棄物管理事業が都市の廃棄物管理に貢献することを確認しており、自治体連合による廃棄物管理事業を促進していく意向を持つが、自治体連合が事業を行う上で必要な手続きや技術的な基準を整備できておらず、廃棄物管理事業モデルの確立と全国的な普及が求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ホンジュラス関係者との間で締結する協議議事録(M/M)の作成にあたり、情報の取りまとめ及びホンジュラス側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.16人月 (現地0.76人月、国内0.4日)</p> <p>【現地派遣時期】 2023年6月中旬~7月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年4月5日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00129000000	調達件名	ホンジュラス国統合固形廃棄物管理のための自治体連携管理モデル確立プロジェクト詳細計画策定調査(廃棄物管理/環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2023年4月26日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年6月7日 ~ 2023年8月10日	選定方法			
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスにおいては、地方自治体が自治体連合を組成して廃棄物管理事業を行う事例が存在し、最終処分場の管理を含む総合的な廃棄物管理事業を実施している。自然環境省は自治体連合による廃棄物管理事業が都市廃棄物管理に貢献することを確認しており、自治体連合による廃棄物管理事業を促進していく意向を持つが、自治体連合が事業を行う上で必要な手続きや技術的な基準を整備できておらず、廃棄物管理事業モデルの確立と全国的な普及が求められている。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、協力実施に必要な関連情報の収集・整理や、環境・社会面の法制度概要の調査、予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成、協力枠組みについてのホンジュラス側実施機関との合意文書の締結等を目的に実施するものである。また、国内の廃棄物管理や自治体連合の事業にかかる情報収集・整理及び協力枠組みの検討を行う。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野(廃棄物管理/環境社会配慮)に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また本業務従事者は、調査結果のとりまとめに協力するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 廃棄物管理/環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 1.26人月 (現地0.76人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣時期】 2023年6月中旬~7月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	